

# きょうの紙面

## 桜花

## 柳ヶ瀬のキャバレー再出発

U-22 ジャマイカに大勝 14  
河井議員夫妻側から86万円 19  
和解の記憶増やしたい 社説

愛・地球博「登録博」に認定

2005年の愛・地球博(愛知万博)が規模の大きな「登録博」に認定されたことが分かった。開催から14年で名実共に「一流万博」の仲間入り=③面

年末年始の帰省ラッシュが本格化。新幹線や高速道路は下りを中心に年内いっぱい混雑が続く =18面

父の面白さ 超えたい  
ジャルジャルの福德秀さん  
さんは笑いの楽しさを生前の父に教わった。父の面白さを超えるのが目標=⑩面

# 大図解 2019年を振り返る

国際	4	スポーツ	14
地域版	8 9 10	番組紹介	
小説	13	囲碁・将棋	

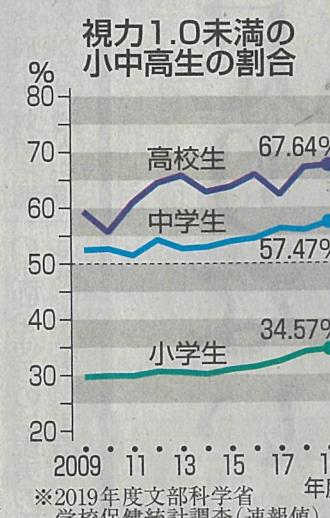
# 近視見逃さない 小中で機械測定



スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、裸眼視力が1・0未満の子どもの割合が国内で過去最多を更新したことを受け、国は来年度、近視など目の状態を機械で測定する実態調査を小中学生を対象に初めて実施する。「C」形のマークの切れ目を答える従来の方式だけでは、目の状態を調べ切れず、視力障害の原因が正確に分かっていなかった。(竹田弘毅)=関連③面

し、新学年が始まる二〇一〇年春にも実施する。対象は、一部地域の小・中学生の計数千人となる見込みで、具体的な実施地域は検討中。関係者によると、翌年度以降は全国への調査拡大も視野に入れている。

来春にも一部実施



遠・近・乱視 判別できず

カジノを含む統合型リゾート施設（IR）整備の前提となるギャンブル依存症対策の推進計画を策定済みの都道府県は愛媛のみであることが、本紙の調べで分かった。IR誘致を表明・検討している東京や大阪、愛知など五都府県は策定していない。治療のための専門的な医療機関の設置は、都道府県・政令市の半数にも満たない。カジノ設置の動きが本格化する一方で、依存症対策は遅れが鮮明になった。（中根政人）＝専門医足りない②面

## 都道府県策定は愛媛だけ

本紙は四十七都道府県と一進計画の策定を努力義務としている。法成立から約一年半たった十二月十八日時点では、策定済みは愛媛だけだつた。

「ギャンブル等依存症対策基本法」は、都道府県に依存症対策の指針となる推

二〇一九年度中に策定する」と答えたのは北知など七道府県、中は岩手など七県

度以降は山口一県

IR誘致を検討す

ど三十一都府県は期を未定と回答し

基本法に基づづく「基本計画」では

本紙全国調査		47都道府県・20政 策定・設置済み	
12月18日現在	策定・設置済み		
推進計画 (都道府県)	1県		
相談拠点	31都府県12		
専門医療機関	20道府県11		
治療拠点機関	14道府県8		

47都道府県・20政令市 ギャンブル依存症対策状況				
12月18日現在	策定・設置済み	策定・設置せず(目標年度あり)	策定・設置せず(目標年度未定)	策定・設置の予定なし
推進計画 (都道府県)	1県	15道府県	31都府県	0
相談拠点	31都府県12市	6道県4市	10県4市	0
専門医療機関	20道府県11市	8県	19都県2市	7市
治療拠点機関	14道府県8市	10県	22都府県3市	1県9市

厚生労働省依存症対策推進室は「専門医を確保するため、医療機関での研修などを充実させていく必要がある」と課題を認めている。IRについて、現段階で横浜市、大阪府・市、和歌山県、長崎県が誘致を表明。千葉市、東京都、愛知県、名古屋市が誘致の可能性を検討している。

**R) 整備法** カジノを刑法の賭博罪の適用対象から外し、解禁することを柱に2018年7月成立。競馬など公営ギャンブルとは別に、民間企業の賭博営業を初めて合法化した。当初は全国で最大3カ所を上限に、20年代半ばにも開業する見通し。ギャンブル依存症対策として、日本人客には週3回、月10回の入場制限を6000円の入場料を設定する。

# ギャンブル依存症対策遅れ JR検討自治体指針ゼロ

発行所 中日新聞社  
名古屋市中区三の丸一丁目6番1  
〒460-8511 電話 052(201)88

コーヒー通信  
コーディネーター



▼ 資料請求はお  
電話・FAX・携帯・  
インターネットで。  
**03-3465-2012**  
**FAX:0120-161-418**  
**日本創芸学院** ▲携帯はコチラ  
〒151-8671 東京都渋谷区元代々木町14  
[www.happy-semi.com/s/70](http://www.happy-semi.com/s/70)

お問い合わせ  
読者に  
お得!